

平成 16年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 14日

上場会社名 堺化学工業株式会社

コード番号 4078

(URL <http://www.sakai-chem.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 安倍 一允

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 藪中 巖

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 14日

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

上場取引所 東・大

本社所在都道府県

大阪府

TEL (072) 223 - 4111

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	39,143	1.9	4,004	17.3	3,166	17.0
15年3月期	38,419	1.8	3,415	13.8	2,707	11.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,832	-	17.21	-	4.0	4.6	8.1
15年3月期	151	-	1.45	-	0.3	3.9	7.0

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 103,630,255株 15年 3月期 104,725,317株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	6.00	0.00	6.00	616	34.9	1.3
15年3月期	6.00	0.00	6.00	627	413.8	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	70,346	47,167	67.0	458.61
15年3月期	68,574	44,537	64.9	426.12

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 102,741,893株 15年 3月期 104,518,617株

期末自己株式数 16年 3月期 2,197,666株 15年 3月期 420,942株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	20,000	1,600	950	0.00	-	-
通期	40,000	3,400	2,000	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 99銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照ください。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (16.3.31)	前 期 (15.3.31)	増 減 (△は減少)
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金	3,915	4,235	△ 319
2. 受 取 手 形	2,766	2,948	△ 182
3. 売 掛 金	13,271	11,816	1,454
4. 有 価 証 券	-	29	△ 29
5. 製 品	3,389	3,369	19
6. 原 材 料	1,075	835	239
7. 仕 掛 品	1,249	1,599	△ 349
8. 貯 蔵 品	229	300	△ 71
9. 前 払 費 用	137	199	△ 61
10. 繰 延 税 金 資 産	377	177	199
11. そ の 他	173	534	△ 361
12. 貸 倒 引 当 金	△ 12	△ 12	-
流 動 資 産 合 計	26,573	26,034	538
II 固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産			
(1) 建 物	6,125	5,829	295
(2) 構 築 物	1,722	1,992	△ 270
(3) 機 械 及 び 装 置	9,202	9,774	△ 571
(4) 車 両 運 搬 具	9	11	△ 2
(5) 工 具 器 具 備 品	398	311	86
(6) 土 地	10,328	10,328	-
(7) 建 設 仮 勘 定	72	749	△ 676
有 形 固 定 資 産 合 計	27,858	28,998	△ 1,139
2. 無 形 固 定 資 産			
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	2	3	△ 0
(2) 施 設 利 用 権	2	11	△ 8
無 形 固 定 資 産 合 計	5	14	△ 9
3. 投 資 そ の 他 の 資 産			
(1) 投 資 有 価 証 券	7,933	4,479	3,454
(2) 関 係 会 社 株 式	4,640	4,639	0
(3) 長 期 貸 付 金	-	1	△ 1
(4) 従 業 員 長 期 貸 付 金	-	0	△ 0
(5) 長 期 前 払 費 用	248	185	62
(6) 繰 延 税 金 資 産	2,995	4,128	△ 1,133
(7) そ の 他	91	91	0
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	15,909	13,526	2,382
固 定 資 産 合 計	43,773	42,540	1,233
資 産 合 計	70,346	68,574	1,772

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (16.3.31)	前 期 (15.3.31)	増 減 (△は減少)
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債			
1. 買 掛 金	4,979	4,636	342
2. 短 期 借 入 金	6,890	7,940	△ 1,050
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1,216	2,560	△ 1,344
4. 未 払 金	79	76	2
5. 未 払 消 費 税 等	82	444	△ 361
6. 未 払 費 用	2,056	2,053	2
7. 未 払 法 人 税 等	1,569	-	1,569
8. 預 り 金	105	110	△ 5
9. 賞 与 引 当 金	589	567	22
10. 設 備 関 係 未 払 金	352	890	△ 538
流 動 負 債 合 計	17,921	19,280	△ 1,359
II 固 定 負 債			
1. 長 期 借 入 金	1,605	1,821	△ 216
2. 退 職 給 付 引 当 金	3,250	2,595	655
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	381	323	58
4. 特 定 災 害 防 止 引 当 金	20	16	4
固 定 負 債 合 計	5,258	4,756	501
負 債 合 計	23,179	24,036	△ 857
(資 本 の 部)			
I 資 本 金			
II 資 本 剰 余 金			
1. 資 本 準 備 金	16,311	19,311	△ 3,000
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	3,000	-	3,000
資 本 剰 余 金 合 計	19,311	19,311	-
III 利 益 剰 余 金			
1. 利 益 準 備 金	864	864	-
2. 任 意 積 立 金	2,020	2,520	△ 500
3. 当 期 未 処 分 利 益	1,998	293	1,705
利 益 剰 余 金 合 計	4,882	3,677	1,205
IV その他有価証券評価差額金	1,911	△ 162	2,074
V 自 己 株 式	△ 777	△ 127	△ 650
資 本 合 計	47,167	44,537	2,629
負 債 ・ 資 本 合 計	70,346	68,574	1,772

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (15.4.1~16.3.31)	前 期 (14.4.1~15.3.31)	増 減 (△は減少)
I 売 上 高	39,143	38,419	723
II 売 上 原 価	29,937	30,246	△ 308
売 上 総 利 益	9,205	8,173	1,031
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,200	4,758	442
1. 運 送 費	(1,654)	(1,589)	(65)
2. 従 業 員 給 与 手 当	(1,215)	(1,180)	(34)
3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	(178)	(156)	(22)
4. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	(127)	(119)	(8)
5. 減 価 償 却 費	(168)	(119)	(49)
6. そ の 他 諸 費	(1,856)	(1,593)	(263)
営 業 利 益	4,004	3,415	589
IV 営 業 外 収 益	515	448	66
1. 受 取 利 息	(1)	(1)	(0)
2. 受 取 配 当 金	(183)	(208)	(△ 25)
3. 貸 貸 料 収 入	(165)	(154)	(10)
4. そ の 他	(166)	(83)	(82)
V 営 業 外 費 用	1,353	1,157	196
1. 支 払 利 息	(132)	(200)	(△ 68)
2. 過 年 度 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	(705)	(705)	(-)
3. そ の 他	(515)	(251)	(264)
経 常 利 益	3,166	2,707	459
VI 特 別 利 益	-	44	△ 44
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	(-)	(29)	(△ 29)
2. 子 会 社 株 式 売 却 益	(-)	(15)	(△ 15)
VII 特 別 損 失	-	2,409	△ 2,409
投資 有 価 証 券 評 価 損	(-)	(2,409)	(△ 2,409)
税 引 前 当 期 純 利 益	3,166	341	2,825
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,842	519	1,323
法 人 税 等 調 整 額	△ 508	△ 329	△ 179
当 期 純 利 益	1,832	151	1,681
前 期 繰 越 利 益	165	141	24
当 期 未 処 分 利 益	1,998	293	1,705

利益処分計算書(案)

(単位:百万円)

科 目	当 期 (15.4.1～16.3.31)	前 期 (14.4.1～15.3.31)	増 減 (△は減少)
I 当 期 未 処 分 利 益	1,998	293	1,705
II 任 意 積 立 金 取 崩 額 別 途 積 立 金 取 崩 額	-	500	△ 500
計	1,998	793	1,205
III 利 益 処 分 額			
1 配 当 金	616	627	△ 10
2 役 員 賞 与 金 (うち、監査役賞与金)	49 (3)	- (-)	49 (3)
3 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	1,000	-	1,000
計	1,665	627	1,038
IV 次 期 繰 越 利 益	333	165	167

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品・・・総平均法による低価法

3 固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産・・・定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び車両運搬具 2～15年

（２）無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（３）長期前払費用・・・均等償却

4 引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（3,526百万円）は、5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 特定災害防止引当金

産業廃棄物処分場埋立終了後の維持管理費用の支出に備えるため、産廃物の処理及び清掃に関する法律第 8 条の 5 に基づき、計上しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1 有形固定資産		
減価償却累計額	56,264 百万円	53,155 百万円
2 . 担保に供している資産		
有形固定資産のうち		
建物	4,331 百万円	4,005 百万円
構築物	307 百万円	199 百万円
機械及び装置	7,679 百万円	7,813 百万円
土地	3,753 百万円	3,753 百万円
計	16,073 百万円	15,772 百万円
をもって財団を組成し、 長期借入金	1,821 百万円	4,381 百万円
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	(1,016 百万円)	(2,560 百万円)
の担保に供しております。		
3 . 授権株式		
普通株式 400,000 千株	普通株式	400,000 千株
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減じます。		
発行済株式総数	普通株式 104,939 千株	普通株式 104,939 千株
4 . 自己株式		
普通株式 2,197 千株	普通株式	420 千株
5 . 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
売掛金	5,561 百万円	5,013 百万円
その他の債権	55 百万円	5 百万円
買掛金	1,917 百万円	1,720 百万円
その他の債務	542 百万円	1,445 百万円
6 . 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,911百万円であります。		

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1 . 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造総費用に含まれている研究開発費	2,211 百万円	2,030 百万円
2 . 関係会社との取引に係るもの		
売上高	13,159 百万円	13,937 百万円
仕入高	9,268 百万円	8,995 百万円
受取配当金	136 百万円	158 百万円
その他の営業外収益	270 百万円	257 百万円

リ ー ス 取 引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券

当 期 (平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,381 百万円	3,653 百万円	1,272 百万円

前 期 (平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,381 百万円	2,821 百万円	440 百万円

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

当 期

退職給付引当金	1,285 百万円
土地評価損	1,242 百万円
投資有価証券評価損	1,056 百万円
賞与引当金	241 百万円
その他の他	454 百万円
繰延税金資産合計	3,372 百万円

前 期

土地評価損	1,242 百万円
投資有価証券評価損	1,070 百万円
退職給付引当金	961 百万円
賞与引当金	199 百万円
その他の有価証券評価差額金	112 百万円
その他の他	718 百万円
合計	4,306 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当 期

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

前 期

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.5%
住民税均等割等	4.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	25.2%
その他	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%

役員の変動（平成16年6月29日付 就任・退任）

1. 取締役の変動

新任候補者

取締役 おおにしるじ 大西輝至（樹脂添加剤事業部長）

退任

専務取締役 さかたこうへい 坂田関平〔監査役に就任予定〕

昇格

常務取締役 やぶなか いわお 藪中 巖（取締役 事業推進室長 兼 経理部長）

常務取締役 たむらしょういち 田村祥一（取締役 酸化チタン事業部長 兼 小名浜事業所長
兼 小名浜商品開発研究所長）

2. 監査役の変動

新任候補者

監査役 はせがわ みつひろ 長谷川光裕（現 進和ビル(株) 常勤監査役）

監査役 はたけやま ちかげ 畠山 千蔭（現 (株)ビジネスチャレンジド 取締役社長）

監査役 さかた こうへい 坂田 関平（現 専務取締役）

退任

常勤監査役 もり すけなり 森 助成

監査役 いちがわやすまさ 一川保正

以上

新任候補者の略歴

1. 新任取締役略歴

- ・^{おおにしている}大西輝至 昭和22年10月24日生まれ(56歳)
昭和45年4月 当社 入社
平成7年1月 営業本部第二営業部次長
平成9年9月 同 電子磁気材料部長
平成12年7月 同 第二営業部長 兼 電子磁気材料部長
平成16年4月 樹脂添加剤事業部長 兼 営業部長

2. 新任監査役略歴

- ^{はせがわみつひろ}長谷川光裕 昭和23年11月13日生まれ(55歳)
昭和46年4月 三菱信託銀行(株) 入行
平成11年7月 同 阿倍野支店長
平成13年3月 進和ビル(株) 取締役総務部長
平成14年3月 同 常勤監査役

- ^{はなげやま ちかげ}畠山 千蔭 昭和16年6月12日生まれ(62歳)
昭和41年4月 (株)日本興業銀行 入行
平成3年2月 同 大阪支店資金部 部長
平成11年6月 (株)債券決済ネットワーク 取締役社長
平成13年6月 興銀ビジネスチャレンジド(株) 取締役社長
平成14年4月 (株)ビジネスチャレンジド 取締役社長
< 同上 社名変更 >

- ^{さかた こうへい}坂田 関平 昭和14年8月12日生まれ(64歳)
昭和39年1月 当社 入社
平成6年6月 同 取締役(小名浜事業所長代行)
平成12年6月 同 常務取締役(営業本部長)
平成15年6月 同 専務取締役(営業本部長)

以 上